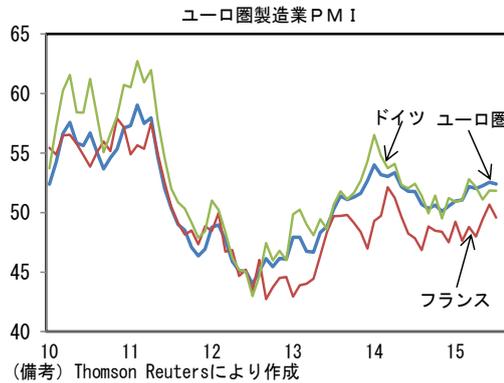
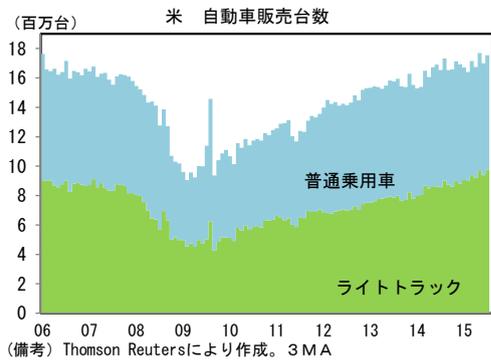


【海外経済指標他】～自動車販売：好調持続～

- ・ 7月ISM製造業景況指数は52.7と6月および市場予想の53.5を下回った。ヘッドラインの軟化は地区連銀サーベイの結果と概ね整合的で意外感はないが、内訳をみると印象は好転する。生産(54.0→56.0)、新規受注(56.0→56.5)が共に改善したほか、雇用(55.5→52.7)もまずまずの水準を維持。入荷遅延(48.8→48.9)は変化がなかったが、指数を大きく下押ししたのは在庫(53.0→49.5)であり、これは先行きの生産にとって好材料。新規受注・在庫バランスは+14.1と6月(+5.7)から大きく改善した。なお、同日発表のPMI(Markit、確報値)は53.8と速報値に一致して6月から0.2ptの改善を確認。
- ・ 6月米名目個人消費支出は前月比+0.2%と市場予想に一致。実質ベースでは前月比横ばいに留まるなど、決して強い内容ではないが、それでも名目個人所得は前月比+0.4%、前年比+4.1%と堅調に伸びており、消費の源泉は十分で先行きを悲観する必要性に乏しい。下記の7月自動車販売台数の好調持続も好材料だ。



- ・ 7月米自動車販売台数(季節調整済年換算)は1755万台と6月(1700万台)から加速。3ヶ月平均で見ると2005年以来、10年ぶりの高水準であり、消費者の楽観姿勢と良好な所得環境を反映している。ライトトラックが著しい増加基調を辿っており、このことは消費者が選択的支出に積極的であることの現われと言えよう。
- ・ 7月ユーロ圏製造業PMI(確報)は52.4と速報値から上方修正。6月との比較では生産が53.6と高水準を維持したほか、新規受注(52.7→52.2)が僅かに軟化したものの、まずまずの水準を維持。その他では雇用(51.7→51.8)が僅かに改善。国別ではドイツ(6月51.9→7月速報51.5→7月確報51.8)が速報値から上方修正され6月水準に比肩した一方、フランスが速報値(49.6)に一致して6月(50.7)からの悪化を確認。その他ではイタリア(6月54.1→7月55.3)が異例の高水準を記録したほか、スペイン(54.5→53.6)が堅調な水準を維持。その他では英国の製造業PMIが51.9と6月(51.4)から反発した。



【海外株式市場・外国為替相場・債券市場】

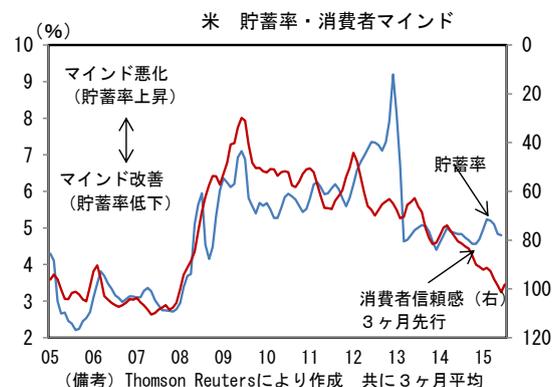
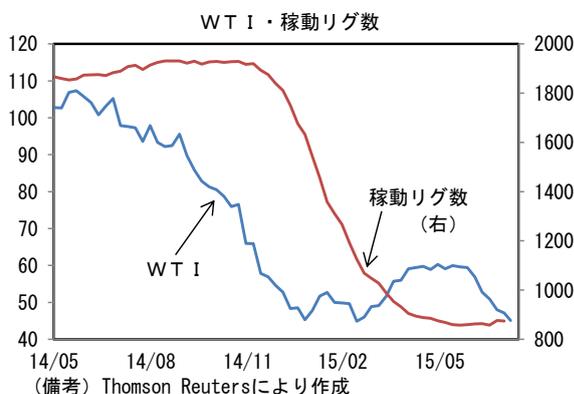
- ・前日の米国株は続落。原油価格が下落基調を強め、エネルギー株が軟調。欧州株は総じて堅調。取引を再開したギリシャ株は16%安となったが、他市場の現物株に波及することはなかった。
- ・前日のG10通貨はUSDが全面高でJPYがそれに続いた。ISM指数を受けて米金利低下もUSD売りには繋がらず。USD/JPYは124近辺で一進一退、EUR/USDは1.09半ばまで水準を切り下げた。
- ・前日の米10年金利は2.148% (▲3.2bp) で引け。ISM指数の予想比下振れに反応。他方、欧州債市場は区々。独10年金利が0.628% (▲1.6bp) で引けた一方、GIPS金利は上昇。

【国内株式市場・経済指標他】

- ・日本株は米株安を受けて小幅安で寄り付いた後、下落幅縮小。
- ・昨日発表の中国財新PMI (確報) は47.8と速報値から0.4ptも下方改定され、2013年7月以来の低水準に落ち込んだ。生産が47.1と2011年11月以来の低水準に落ち込んだほか、新規受注、新規輸出受注もそれぞれ47.2、46.9と失望的な水準にあり、製造業セクターの停滞が反映されている。

【注目点】

- ・ここ数日の原油価格下落は米国経済にとって懸念材料。稼動リグ数が漸く増加に転じたほか、テキサス州の失業保険申請件数が減少傾向に転じ、同地区を内包するダラス連銀製造業景況指数も改善するなど、明るい材料も散見されるようになっていたのだが、それが却って需給悪化懸念を喚起して原油安を招いてしまうという皮肉な結果だ。原油価格が底割れするようだと、消費にとってポジティブな面がある反面、大型の倒産やファンドの破綻に繋がりがかねず注意が必要。そうした不気味な噂が市場に蔓延する可能性もある。 「利上げ→USD高→原油安」という連想が市場に働いている現状を踏まえると、原油価格の目先のリスクは下向きで米経済の混乱に繋がる展開が懸念される。
- ・他方、昨年来の原油価格下落による消費刺激効果はまだ十分に表面化しておらず、消費の余力は大きいと判断される。消費者は原油価格下落を一時的なものと思われ、ガソリン安でセーブできたお金を直ちに消費に回さなかったようである。消費者信頼感指数と比較して違和感のある水準に貯蓄率が上昇していることがその証左。貯蓄率低下 (消費性向上昇) を伴った消費加速が期待される。原油価格下落が上述したような最悪のシナリオに発展しなければ、今後は個人消費をドライバーとした米経済加速を期待してよいだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均※	20544.67	-3.44
N Y ダウ	17,598.20	-91.66
D A X (独)	11,443.72	134.73
FTSE100 (英)	6,688.62	-7.66
CAC40 (仏)	5,120.52	37.91

<外国為替>※

USD/JPY	124.08	0.04
EUR/USD	1.0935	-0.00

<長期金利>※

日本	0.410 %	-0.008 %
米国	2.148 %	-0.032 %
英国	1.867 %	-0.015 %
ドイツ	0.628 %	-0.016 %
フランス	0.939 %	0.003 %
イタリア	1.772 %	0.000 %
スペイン	1.941 %	0.099 %

<商品>

N Y 原油	45.17 ^{ドル}	-1.95 ^{ドル}
N Y 金	1089.40 ^{ドル}	-5.50 ^{ドル}

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg

